

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月18日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所名
 コード番号 3775 URL http://www.gaiax.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-5759-0376
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,324	9.7	36	-	111	-	62	-
25年12月期	3,940	2.9	△50	-	△76	-	△137	-

（注）包括利益 26年12月期 70百万円（-%） 25年12月期 △136百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	13.49	13.43	4.1	4.1	0.9
25年12月期	△38.10	-	△15.3	△3.5	△1.3

（参考）持分法投資損益 26年12月期 63百万円 25年12月期 2百万円

（注）当社は平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,786	1,593	57.0	339.90
25年12月期	2,627	1,518	57.5	324.57

（参考）自己資本 26年12月期 1,587百万円 25年12月期 1,511百万円

（注）当社は平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり純資産は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。また、当社は平成25年7月11日付でライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△25	△6	13	1,469
25年12月期	△142	△216	1,028	1,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

ソーシャルサービス事業セグメントは、引き続きSNSの普及が拡大しており、企業におけるソーシャルメディアを活用した様々なサービスの増加が見込まれております。このような状況のもと、既存サービスに加え新サービスの提供も同時に注力することにより当連結会計年度に対して5%程度の売上高増加を見込んでおります。

受託開発事業セグメントは、携帯キャリア向け及び公共関係の大型案件の受注は確定しているものの大幅な増加とはならず、当連結会計年度と同水準の売上高を見込んでおります。

一方、利益水準については、ソーシャルサービス事業セグメントにおいて新規事業の構成比率が高まる見込みである中、連結子会社の持分比率の変動や社数の増減の影響に加え、各事業の損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績の予測が極めて困難であり業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	5,147,752株	25年12月期	5,147,752株
26年12月期	477,598株	25年12月期	492,152株
26年12月期	4,662,149株	25年12月期	3,618,855株

(注) 当社は平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。また、平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフアリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済対策や金融緩和策を背景に円安株高の傾向が持続し、企業収益の好転あるいは雇用環境の改善がみられ、緩やかな景気回復傾向が続きましたが、個人消費は、消費税増税の反動や円安による物価上昇などが影響し、消費マインドは低調に推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、スマートフォン保有者のSNSサービス利用率が63.4%に達するなど(総務省情報通信白書平成26年版)、SNSの普及率が引き続き増加しており、世界的に展開する最大のSNSサービスを提供しているFacebookが、2014年12月の月間アクティブユーザー数が前年比13%アップの13億9,000万人に達した事を発表するなど、今後も市場が堅調に拡大していくことが見込まれます。また、このようなソーシャルメディアの普及を背景に、ソーシャルメディアをマーケティングやプロモーション、キャンペーン、従業員の採用活動等に活用する動きが加速しており、ソーシャルメディアの企業利用は大きく広がっております。このような状況のもと、当社グループはソーシャルメディアの構築・運営・監視及びソーシャルアプリサポートのリーディングカンパニーとして引き続き事業の拡大を図って参りました。

当連結会計年度の業績は、主力事業でありますソーシャルサービス事業においては、ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービスの売上が引き続き伸長しております。また、受託開発事業においては、携帯キャリア向けの案件が増加し、売上高に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,324,507千円(前年同期比9.7%増)となりました。営業損益については、引き続き新サービスの開発投資を積極的に実施しつつも、既存サービスの収益拡大と利益率改善の効果もあり、36,852千円(前年同期は50,713千円の損失)の利益となりました。経常損益は、保険解約に伴う返戻金、助成金収入及び出資先の持分法による投資利益により、111,158千円(前年同期は76,176千円の損失)の利益となり、当期純利益は62,914千円(前年同期は137,893千円の損失)の利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ソーシャルサービス事業)

《法人向けソーシャルメディア活性化サービス》

Facebookに代表されるソーシャルネットワークやTwitterに代表される(マイクロ)ブログなど、企業によるソーシャルメディア活用のための企画提案・アプリケーション開発や、ガイアックスソーシャルメディアラボによるソーシャルメディアの啓蒙活動などを実施

《法人向けソーシャルメディア運用・監視サービス》

同ソーシャルメディアを企業が運営する上で、24時間体制での運営サポートや投稿監視サービスなどを、日本語及び英語を中心とした多言語にて提供

《教育機関向けソーシャルリテラシーサービス》

学校裏サイトの監視やネットいじめ対策コンサルティングである「スクールガーディアン」や、若い世代の前向きなソーシャルメディア活用を推進するネットリテラシー講座などを提供

《ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス》

ソーシャルゲームに対するユーザー様からの問い合わせなどにつき、対応代行を24時間・多言語体制で行う「ソーシャルアプリサポート」を提供

《法人向けソーシャルネットワークサービス》

企業の社内コミュニケーションを有機的に活性化していく「エアリー」、日常業務の生産性を高める「Co-Work(コワーク)」などのクラウド型社内SNSを提供

《デジタルコンテンツサービス》

モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などを提供

当連結会計年度におきましては、《ソーシャルゲーム向けユーザーサポートサービス》の売上が順当に増加しております。

この結果、売上高については、2,544,434千円(前年同期比1.3%増)となり、営業損益については、147,457千円(前年同期比112.4%増)の利益となりました。

(受託開発事業)

受託開発事業におきましては、子会社の株式会社電縁が主力事業としております。当連結会計年度の業績は、既存顧客の事業が急拡大したことによりその余波を受け当社の受注も大幅に増加、また当第4四半期連結会計期間中に検収が集中し、売上高については過去最高となりました。また、営業損益については、売上高は増加したものの、一部案件にトラブル等が発生し開発コストが増加したこと、デジタルサイネージや新規コンサルティング案件の先行投資が嵩み、営業利益は伸び悩みました。

その結果、売上高については、1,804,257千円(前年同期比20.9%増)となり、営業損益は、58,553千円(前年同期比21.5%増)の利益となりました。

(次期の見通し)

ソーシャルサービス事業セグメントは、引き続きSNSの普及が拡大しており、企業におけるソーシャルメディアを活用した様々なサービスの増加が見込まれております。このような状況のもと、既存サービスに加え新サービスの提供も同時に注力することにより当連結会計年度に対して5%程度の売上高増加を見込んでおります。

受託開発事業セグメントは、携帯キャリア向け及び公共関係の大型案件の受注は確定しているものの大幅な増加とはならず、当連結会計年度と同水準の売上高を見込んでおります。

一方、利益水準については、ソーシャルサービス事業セグメントにおいて新規事業の構成比率が高まる見込みである中、連結子会社の持分比率の変動や社数の増減の影響に加え、各事業の損益がマーケット環境や市況動向次第で大きく変動することから、連結グループとしての業績の予測が極めて困難であり業績予想の開示は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.5%増加し、2,415,129千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が103,014千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.8%増加し、371,461千円となりました。これは、有形固定資産が31,748千円、投資有価証券が128,046千円増加したこと、及び長期預金が88,640千円が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、2,786,590千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%増加し、859,698千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が23,645千円、1年内返済予定の長期借入金が37,896千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、333,308千円となりました。これは、主に社債が31,000千円、減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、1,193,006千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、1,593,584千円となりました。これは利益剰余金が当期純利益により62,914千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ16,610千円減少し、1,469,184千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、25,332千円(前年同期は142,679千円の支出)となりました。この主な増加要因は、仕入債務の増加額22,596千円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額97,225千円、たな卸資産の増加額47,417千円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6,731千円(前年同期は216,481千円の支出)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入683,655千円、敷金及び保証金の回収による収入23,849千円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出590,029千円、投資有価証券の取得による支出78,642千円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、13,107千円(前年同期は1,028,214千円の収入)となりました。この主な増加要因は長期借入れによる収入230,000千円、ストックオプションの行使による収入3,956千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出183,375千円、社債の償還による支出41,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	19.0	12.4	17.2	57.5	57.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.0	25.3	48.1	125.6	152.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	585.0	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	18	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成23年12月期、平成24年12月期、平成25年12月期及び平成26年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、誠に遺憾ながら無配とさせて頂いております。今後も業績の向上を図り、株主への利益還元及び機動的な資本政策を実施できる体制作りを目指して参ります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年3月31日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社14社（㈱電縁、㈱GT-Agency、㈱ソーシャルグループウェア、㈱カヨトコ、㈱シニアモード、㈱TMR、GaiaX Asia Corporation、㈱テンエックスラボ、㈱GaiaX Interactive Solutions、アディッシュ福岡㈱、アディッシュ仙台㈱、GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd.、㈱ベンチャー広報、アディッシュ㈱）、持分法適用関連会社1社（AppBank㈱）で構成されており、ソーシャルメディアの企画、開発及び運営を主たる業務としております。

なお、アディッシュ㈱は、当連結会計年度において新設分割を行い新たに設立いたしました。

当社グループのセグメントは「ソーシャルサービス事業」、「受託開発事業」の2つに区分しております。

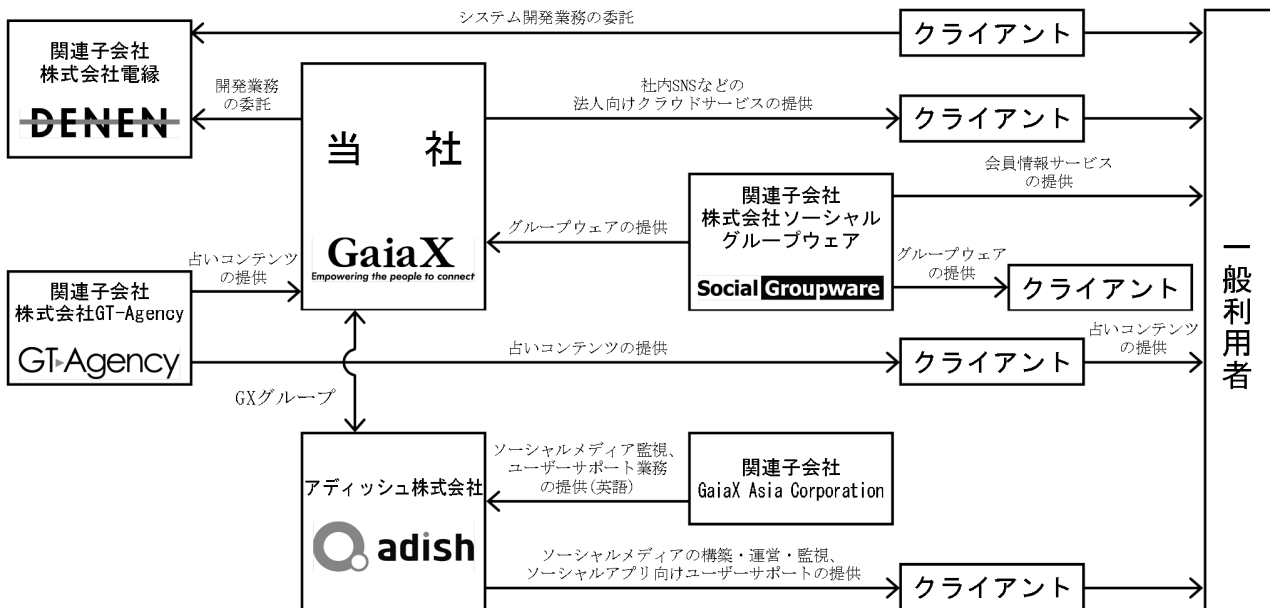
ソーシャルサービス事業は、主に法人向け各種ASP及びパッケージの販売、コンテンツの提供、コミュニティサイトの受託開発を行っております。子会社である㈱GT-Agencyは、占いコンテンツや心理コンテンツなどを当社及びクライアントに提供しております。㈱ソーシャルグループウェアは、主にグループウェアの開発を行い当社及びクライアントに対し提供、また、一般ユーザー向けには各種会員サービスを行っております。

また、市場が拡大しつつあるソーシャルメディアに注力するため、監視及びユーザーサポート業務を主とするアディッシュ㈱を中心に同事業を行っている子会社のアディッシュ福岡㈱、アディッシュ仙台㈱、㈱GaiaX Interactive Solutionsを一括して管理し、効率化を図っております。GaiaX Asia Corporationは、英語及び多言語によるソーシャルメディアの監視及びユーザーサポート業務の提供をアディッシュ㈱に行っております。

㈱テンエックスラボにつきましては、新たなパッケージシステムの開発を請け負っております。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である㈱電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)電縁	東京都品川区	35,000千円	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務1名
(株)ソーシャルグループウェア	東京都品川区	25,000千円	IT情報サービス ソフトウェア開発 情報提供サービス業	100	システム提供 役員の兼務1名
(株)カヨトコ	東京都品川区	10,000千円	サイト運営	100	サイト運営の受託先 資金貸付あり
(株)シニアモード	東京都品川区	10,000千円	IT情報サービス	100	新規サービス開拓業務
GaiaXAsia Corporation	Philippines	400万ペソ	ソーシャルアプリサ ポート事業	99.9	ソーシャルアプリサポー ト業務委託先
(株)GT-Agency	東京都品川区	3,000千円	占いコンテンツの制 作	100	コンテンツ提供元 役員の兼務1名
(株)テンエックスラボ	福岡県福岡市	10,000千円	ソフトウェア開発	100	開発業務の委託先 役員の兼務1名
(株)GaiaX Interactive Solutions	沖縄県那覇市	10,000千円	ソーシャルアプリサ ポート事業	100	ソーシャルアプリサポー ト業務委託先 資金貸付あり
GaiaX Global Marketing & Ventures Pte. Ltd.	Singapore	600,000千円	アジア事業統括 ベンチャー投資	100	役員の兼務1名
アディッシュ仙台(株)	宮城県仙台市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサ ポート事業	100	ソーシャルアプリサポー ト業務委託先 資金貸付あり
アディッシュ福岡(株)	福岡県福岡市	9,500千円	監視事業 ソーシャルアプリサ ポート事業	100	ソーシャルアプリサポー ト業務委託先 資金貸付あり
(株)ベンチャー広報	埼玉県さいたま市	2,000千円	広報・PRの立案及び コンサルティング	100	役員の兼務1名 資金貸付あり
アディッシュ(株)	東京都品川区	30,000千円	監視事業 ソーシャルアプリサ ポート事業	100	監視・ソーシャルアプリ サポートの業務委託先 資金貸付あり
(株)TMR	東京都品川区	10,000千円	メディア事業	100	コンテンツ提供元 役員の兼務1名
(持分法適用関連会 社)					
AppBank(株)	東京都新宿区	99,850千円	メディア広告事業	21.3	役員の兼務1名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「人と人をつなげる」を企業理念に掲げ、インターネットのソーシャルなコミュニティを通じて、人と人とのコミュニケーションを促進することを基本方針としております。

社名の一部に「ガイア理論」の「ガイア」を引用し、社会全体、地球全体が一つの生命体であるという考えのもと、より多くの人にそれを体感していただけるようなソーシャルコミュニティの提供を目指しております。そして、弛まぬサービスの改善・改革により、お客様のみならず社会全体が本当に望んでいる、価値あるコミュニケーションサービスを常に提供し続け、企業価値の最大化を図るとともに、社会への貢献を果たすことが使命だと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後も一貫して売上高拡大と収益性の向上を目指し、営業利益率の改善を重点指標として掲げております。また、これらの経営指標を維持することで、健全な財務体質を構築するとともに、自己資本比率(ROE)の向上を通じて株主価値の増大を図って参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は主要事業であるソーシャルサービス事業の拡大を最優先課題とし、SNSやブログなどのソーシャルメディアの企画・開発・運営、24時間投稿監視や学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティング「スクールガーディアン」などの《法人向けソーシャルメディア運用サービス》、クラウド型SNS「エアリー」などの《法人向けソーシャルネットワークサービス》、ソーシャルアプリのユーザーサポート代行「ソーシャルアプリサポート」などの《法人向けユーザーサポートサービス》、モバイル/スマホ向けコンテンツ配信「モバリスト」などの《デジタルコンテンツサービス》などにおいて、専門性の高いサービスを提供することで、カテゴリーNO.1を目指しております。

今後も一層サービスラインナップの拡充に努め、各サービスの業績伸張とシナジー効果を追求することで、グループ全体の成長を目指していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

① サービスラインナップの拡大とシナジーの強化

当社は、引き続き主力事業であるソーシャルサービス事業に専念し、低価格で導入しやすいサービスラインナップを開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。そして各サービスの競争力の向上、サービス品質の一層の強化、販売力の増加が必要不可欠であると認識しております。今後は既存サービスとの連携で相乗効果を狙い、収益基盤の強化を実施していく方針であります。

② 営業力の強化

サービス商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるプル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充実した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ(クロスセル)を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

③ 優秀な人材の育成と確保

当社が中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有の人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

④システム及びセキュリティの強化

当社は主にインターネット上での事業を展開していることから、システムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。今後は継続的に安定運用を図るため、サーバー機器の維持管理に努め、高い信頼性・安全性を確保する方針であります。また、当社グループが活動するにあたり重要情報を保有することがありますが、それらの情報管理、外部アクセスの制限などのセキュリティ体制の強化も併せて行って参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,770,929	1,749,330
受取手形及び売掛金	415,345	518,359
仕掛品	62,332	109,749
その他	69,078	44,346
貸倒引当金	△5,642	△6,656
流動資産合計	2,312,043	2,415,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,718	87,485
減価償却累計額	△21,656	△32,056
建物及び構築物(純額)	28,062	55,428
車両運搬具	1,592	—
減価償却累計額	△132	—
車両運搬具(純額)	1,460	—
工具、器具及び備品	78,210	85,346
減価償却累計額	△46,980	△53,132
工具、器具及び備品(純額)	31,229	32,213
リース資産	—	6,073
減価償却累計額	—	△1,214
リース資産(純額)	—	4,859
有形固定資産合計	60,752	92,500
無形固定資産		
ソフトウェア	4,140	2,689
のれん	9,537	17,835
その他	145	145
無形固定資産合計	13,823	20,670
投資その他の資産		
投資有価証券	28,562	156,609
長期預金	109,210	20,570
敷金及び保証金	90,134	75,472
長期貸付金	6,214	5,735
その他	24,773	18,777
貸倒引当金	△18,103	△18,875
投資その他の資産合計	240,791	258,289
固定資産合計	315,366	371,461
資産合計	2,627,410	2,786,590

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,463	133,108
短期借入金	65,000	72,500
1年内返済予定の長期借入金	160,956	198,852
1年内償還予定の社債	41,000	31,000
未払費用	159,297	166,019
預り金	31,003	35,080
未払法人税等	15,207	11,749
その他	179,238	211,387
流動負債合計	761,165	859,698
固定負債		
社債	69,000	38,000
長期借入金	246,201	254,930
その他	32,400	40,378
固定負債合計	347,601	333,308
負債合計	1,108,766	1,193,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,685	100,000
資本剰余金	1,042,667	1,673,979
利益剰余金	△120,509	△57,595
自己株式	△142,925	△138,825
株主資本合計	1,508,917	1,577,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	7,050
為替換算調整勘定	1,056	2,768
その他の包括利益累計額合計	2,135	9,818
新株予約権	7,564	6,187
少数株主持分	25	20
純資産合計	1,518,643	1,593,584
負債純資産合計	2,627,410	2,786,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,940,476	4,324,507
売上原価	2,505,703	2,885,644
売上総利益	1,434,772	1,438,863
販売費及び一般管理費	1,485,486	1,402,010
営業利益又は営業損失(△)	△50,713	36,852
営業外収益		
受取利息	1,112	1,004
助成金収入	3,489	9,831
為替差益	26	—
持分法による投資利益	2,140	63,549
未払配当金除斥益	4,690	—
保険解約返戻金	—	6,634
その他	2,405	4,348
営業外収益合計	13,864	85,368
営業外費用		
支払利息	8,336	7,265
貸倒引当金繰入額	1,003	△51
株式交付費	28,857	—
為替差損	—	522
支払保証料	650	619
支払手数料	—	2,011
その他	478	695
営業外費用合計	39,326	11,063
経常利益又は経常損失(△)	△76,176	111,158
特別利益		
新株予約権戻入益	241	463
固定資産売却益	—	56
特別利益合計	241	519
特別損失		
固定資産除却損	13,144	2,711
特別退職金	35,000	—
投資有価証券評価損	—	25,466
提携解消損失	—	5,200
特別損失合計	48,144	33,377
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△124,078	78,300
法人税、住民税及び事業税	13,790	15,394
法人税等合計	13,790	15,394
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△137,869	62,905
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△8
当期純利益又は当期純損失(△)	△137,893	62,914

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△137,869	62,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,068	5,970
為替換算調整勘定	663	1,714
その他の包括利益合計	1,732	7,685
包括利益	△136,137	70,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△136,163	70,596
少数株主に係る包括利益	25	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	377,540	17,383	△201,863	293,061
当期変動額					
新株の発行	629,685	629,685			1,259,371
自己株式の取得				△129	△129
自己株式の処分		35,441		59,066	94,508
当期純損失(△)			△137,893		△137,893
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	629,685	665,126	△137,893	58,937	1,215,856
当期末残高	729,685	1,042,667	△120,509	△142,925	1,508,917

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11	394	405	33,904	—	327,371
当期変動額						
新株の発行						1,259,371
自己株式の取得						△129
自己株式の処分						94,508
当期純損失(△)						△137,893
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,068	662	1,730	△26,340	25	△24,584
当期変動額合計	1,068	662	1,730	△26,340	25	1,191,272
当期末残高	1,079	1,056	2,135	7,564	25	1,518,643

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,685	1,042,667	△120,509	△142,925	1,508,917
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△629,685	629,685			
自己株式の取得				△205	△205
自己株式の処分		1,625		4,304	5,930
当期純利益			62,914		62,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△629,685	631,311	62,914	4,099	68,639
当期末残高	100,000	1,673,979	△57,595	△138,825	1,577,557

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,079	1,056	2,135	7,564	25	1,518,643
当期変動額						
資本金から剰余金への振替						
自己株式の取得						△205
自己株式の処分						5,930
当期純利益						62,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,970	1,712	7,682	△1,376	△5	6,300
当期変動額合計	5,970	1,712	7,682	△1,376	△5	74,940
当期末残高	7,050	2,768	9,818	6,187	20	1,593,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△124,078	78,300
減価償却費	26,002	27,231
のれん償却額	6,358	9,289
株式報酬費用	3,385	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,705	1,786
固定資産除却損	13,144	2,711
株式交付費	28,857	—
受取利息及び受取配当金	△1,176	△1,068
支払利息	8,336	7,265
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25,466
新株予約権戻入益	△241	△463
為替差損益(△は益)	△4,387	1,412
持分法による投資損益(△は益)	△2,140	△63,549
売上債権の増減額(△は増加)	△52,309	△97,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,403	△47,417
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,511	22,596
未払金の増減額(△は減少)	40,942	△28,651
前受金の増減額(△は減少)	△30,899	5,286
預り金の増減額(△は減少)	3,104	3,912
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,042	61,232
その他	23,117	△14,045
小計	△140,235	△5,900
利息及び配当金の受取額	1,074	1,142
利息の支払額	△8,350	△7,127
法人税等の還付額	4,831	△13,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△142,679	△25,332

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△78,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△16,867
保険積立金の解約による収入	—	13,878
定期預金の預入による支出	△317,434	△590,029
定期預金の払戻による収入	150,000	683,655
有形固定資産の取得による支出	△26,850	△60,825
長期貸付けによる支出	△5,900	△5,350
長期貸付金の回収による収入	5,927	29,252
敷金及び保証金の差入による支出	△21,148	△4,255
敷金及び保証金の回収による収入	368	23,849
その他	△1,443	△1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,481	△6,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	6,000
長期借入れによる収入	112,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△236,892	△183,375
配当金の支払額	△70	—
社債の償還による支出	△41,000	△41,000
自己株式の取得による支出	△1,360	△522
株式の発行による収入	1,230,513	—
ストックオプションの行使による収入	65,023	3,956
リース債務の返済による支出	—	△972
その他	—	△979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,028,214	13,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,775	2,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	673,829	△16,610
現金及び現金同等物の期首残高	811,965	1,485,794
現金及び現金同等物の期末残高	1,485,794	1,469,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社についてはすべて連結しております。

連結子会社の数……14社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるGaiaX Global Marketing & Ventures PTE.Ltd.が、株式会社ベンチャー広報の全株式を取得し子会社化しております。これに伴い第1四半期連結会計期間より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

アディッシュ(株)については、平成26年10月において会社分割により新規設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

(株)GaiaX Fukuoka及び(株)GaiaX Sendaiについては、平成26年10月においてアディッシュ福岡(株)、アディッシュ仙台(株)にそれぞれ社名変更を行っております。また(株)MGRについては、平成26年3月に(株)シニアモードに社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1社 AppBank(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、株式会社ベンチャー広報の決算日は1月31日でありましたが、第2四半期連結会計期間より、12月31日に変更しております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」及び「長期前払費用の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額」に表示していた538千円、「長期前払費用の増減額」に表示していた440千円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルサービス事業」及び「受託開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルサービス事業」は、ブログ、SNS、24時間掲示板監視業務等、コミュニティサービスに関する業務をトータルに行っております。「受託開発事業」は、主にシステムの受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,507,512	1,432,963	3,940,476	—	3,940,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,856	59,961	64,818	△64,818	—
計	2,512,369	1,492,925	4,005,294	△64,818	3,940,476
セグメント利益又は損失(△)	69,439	48,176	117,615	△168,329	△50,713
セグメント資産	715,544	620,194	1,335,739	1,291,671	2,627,410
その他の項目					
減価償却費	21,023	1,335	22,359	3,643	26,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,034	—	29,034	1,624	30,659

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△168,329千円には、セグメント間取引消去△2,138千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,291,671千円には、セグメント間債権債務消去△50,076千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,341,747千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及預金）及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル サービス事業	受託開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,542,553	1,781,954	4,324,507	—	4,324,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,880	22,302	24,183	△24,183	—
計	2,544,434	1,804,257	4,348,691	△24,183	4,324,507
セグメント利益又は損失(△)	147,457	58,553	206,010	△169,157	36,852
セグメント資産	909,147	812,067	1,721,214	1,065,376	2,786,590
その他の項目					
減価償却費	21,352	2,763	24,115	3,115	27,231
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,352	2,720	55,072	5,752	60,825

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△169,157千円には、セグメント間取引消去2,137千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△171,295千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,065,376千円には、セグメント間債権債務消去△49,782千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,115,158千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	953,885	受託開発事業

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	1,236,221	受託開発事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計			
当期償却額	6,358	—	6,358	—	—	6,358
当期末残高	9,537	—	9,537	—	—	9,537

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ソーシャルサービス事業	受託開発事業	計			
当期償却額	9,289	—	9,289	—	—	9,289
当期末残高	17,835	—	17,835	—	—	17,835

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	324.57円	1株当たり純資産額	339.90円
1株当たり当期純損失金額(△)	△38.10円	1株当たり当期純利益金額	13.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△137,893	62,914
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△137,893	62,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	3,618,855	4,662,149
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	23,107
(うち新株予約権(株))	(－)	(23,107)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

1. 当社は、平成25年7月1日付にて1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
また、当社は平成25年7月11日の株主確定日における株主に対しライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、子会社のGaiaX Global Marketing & Ventures においてインキュベーション事業を開始することを決定し、平成27年1月1日より事業を開始しております。これにより、平成27年1月1日より投資目的の有価証券の取得及び売却等は営業取引として行い、平成27年1月1日に保有する投資目的の有価証券を、投資その他の資産の「投資有価証券」から流動資産の「営業投資有価証券」に振り替えております。

また、当連結会計年度において関連会社株式として保有していたAppBank株式会社の株式については、平成27年1月1日の新規事業開始に伴い保有区分を変更し、持分法の適用範囲から除外しております。

5. その他

該当事項はありません。